



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月29日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1878 URL http://www.kentaku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊切 直美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 川合 秀司 (TEL) 03-6718-9111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,159,298	4.9	111,611	5.1	115,350	5.5	78,561	6.1
29年3月期第3四半期	1,105,479	5.3	106,166	21.0	109,378	20.1	74,062	23.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 81,970百万円(17.0%) 29年3月期第3四半期 70,051百万円(26.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	1,040.20	1,039.51
29年3月期第3四半期	964.93	964.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	713,764	287,576	40.7	3,880.58
29年3月期	781,431	275,485	35.3	3,630.59

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 290,622百万円 29年3月期 276,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	238.00	—	298.00	536.00
30年3月期	—	279.00	—		
30年3月期(予想)				280.00	559.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,585,000	5.9	124,000	3.2	128,000	2.8	86,000	4.7	1,118.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	76,869,579株	29年3月期	76,869,579株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,977,983株	29年3月期	846,221株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	75,525,321株	29年3月期3Q	76,753,958株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 - ・当社は、平成30年1月29日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、説明内容(音声)、質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 - ・前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。ただし、平成26年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出に当たり自己株式とみなしておりません。
- 前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における平成26年3月31日以前に契約を締結した株式給付信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。
- | | | |
|---------------|------------|----------|
| 前連結会計年度末 | : 315,919株 | 3,245百万円 |
| 当第3四半期連結会計期間末 | : 405,690株 | 5,825百万円 |

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
(会社別損益概要)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業業績や雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

住宅業界においては、新設住宅着工戸数は前年同月比5ヶ月連続して減少し、平成29年11月については前年同月比0.4%の減少となりました。当社グループが主力とする賃貸住宅分野においても、貸家着工戸数が前年同月比6ヶ月連続して減少し、平成29年11月は前年同月比2.9%の減少となりました。今後賃貸住宅市場は一時的な好況から、適正化に向けた安定成長に移行すると考えられます。

一方で、利便性の高い、安心・快適な賃貸建物の需要は引き続き底堅く推移するものと見込まれます。賃貸住宅を供給する企業には、入居需要に基づく健全な賃貸建物経営のノウハウに加え、入居者様の多様化するニーズに応え、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等、環境に配慮した賃貸住宅の提供に取り組む必要があります。

建設市場においては、東日本大震災以降の労務逼迫には落ち着きが見られるものの、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴うインフラ工事の本格化等、建設労働者需給には依然不透明感が残ります。適正な建設工事利益の確保、及び施工体制の強化や品質の確保が継続して課題となります。

(当第3四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、1兆1,592億98百万円（前年同期比4.9%増）、利益面では、営業利益1,116億11百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益1,153億50百万円（前年同期比5.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益785億61百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

■セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
建設事業	売上高	444,193	457,716	3.0%	466,920	2.0%
	営業利益	68,722	82,225	19.6%	84,062	2.2%
不動産事業	売上高	576,146	614,394	6.6%	650,613	5.9%
	営業利益	19,761	26,733	35.3%	28,929	8.2%
その他の事業	売上高	29,348	33,368	13.7%	41,764	25.2%
	営業利益	6,229	6,541	5.0%	7,951	21.6%
合計	売上高	1,049,688	1,105,479	5.3%	1,159,298	4.9%
	営業利益	87,733	106,166	21.0%	111,611	5.1%

① 建設事業

建設事業につきましては、豊富な受注工事高を背景とした受注工事残高を消化したことにより、完成工事高が前年同期比2.0%増の4,669億20百万円となりました。完成工事総利益率につきましては、前年同期比0.2ポイント上昇の32.0%となり、営業利益は、前年同期比2.2%増の840億62百万円となりました。

一方、受注工事高におきましては、前年同期比2.1%減の4,511億33百万円となり、平成29年12月末の受注工事残高は、前年同期末比1.6%減の8,593億9百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
完成工事高	444,193	457,716	3.0%	466,920	2.0%
完成工事総利益	130,803	145,399	11.2%	149,315	2.7%
(完成工事総利益率)	29.4%	31.8%	2.4p	32.0%	0.2p
営業利益	68,722	82,225	19.6%	84,062	2.2%
(営業利益率)	15.5%	18.0%	2.5p	18.0%	0.0p

受注工事高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	447,655	94.5%	436,152	94.7%	△2.6%	425,664	94.4%	△2.4%
賃貸住宅	446,044	94.2%	434,233	94.3%	△2.6%	424,323	94.1%	△2.3%
戸建住宅	1,610	0.3%	1,919	0.4%	19.2%	1,341	0.3%	△30.1%
事業用	3,228	0.7%	3,137	0.7%	△2.8%	3,315	0.7%	5.7%
その他	22,519	4.8%	21,412	4.6%	△4.9%	22,153	4.9%	3.5%
合計	473,403	100.0%	460,703	100.0%	△2.7%	451,133	100.0%	△2.1%

完成工事高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	439,945	99.1%	453,950	99.2%	3.2%	461,359	98.8%	1.6%
賃貸住宅	437,948	98.6%	451,951	98.8%	3.2%	459,572	98.4%	1.7%
戸建住宅	1,996	0.5%	1,998	0.4%	0.1%	1,787	0.4%	△10.6%
事業用	1,962	0.4%	1,716	0.4%	△12.5%	2,418	0.5%	40.9%
その他	2,285	0.5%	2,049	0.4%	△10.3%	3,141	0.7%	53.3%
計 (完成工事高)	444,193	100.0%	457,716	100.0%	3.0%	466,920	100.0%	2.0%
営繕工事高 (不動産事業 売上高)	22,991	—	21,095	—	△8.2%	21,368	—	1.3%
合計	467,185	—	478,811	—	2.5%	488,289	—	2.0%

受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結会計期間末		前第3四半期 連結会計期間末		(前々期増減率)	当第3四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	817,718	98.7%	859,737	98.5%	5.1%	844,360	98.3%	△1.8%
賃貸住宅	813,946	98.2%	856,008	98.1%	5.2%	840,642	97.8%	△1.8%
戸建住宅	3,771	0.5%	3,728	0.4%	△1.1%	3,717	0.5%	△0.3%
事業用	4,659	0.6%	6,319	0.7%	35.6%	7,050	0.8%	11.6%
その他	6,069	0.7%	6,950	0.8%	14.5%	7,899	0.9%	13.7%
合計	828,448	100.0%	873,007	100.0%	5.4%	859,309	100.0%	△1.6%

② 不動産事業

不動産事業につきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建託パートナーズ株式会社の家賃収入が増加したことや、「連帯保証人不要サービス」を提供しているハウスリープ株式会社の収入拡大などにより、不動産事業売上が前年同期比5.9%増の6,506億13百万円となり、営業利益は前年同期比8.2%増の289億29百万円となりました。

主要3社(注1)の入居者斡旋件数は前年同期比6.5%増の197,911件となりました。平成29年12月末の居住用入居率は前年同月比0.2ポイント増の96.4%、事業用入居率は前年同月比0.1ポイント減の98.3%となりました。

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
不動産事業売上高	576,146	614,394	6.6%	650,613	5.9%
不動産事業総利益	46,470	54,751	17.8%	59,413	8.5%
(不動産事業総利益率)	8.1%	8.9%	0.8p	9.1%	0.2p
営業利益	19,761	26,733	35.3%	28,929	8.2%
(営業利益率)	3.4%	4.4%	1.0p	4.4%	0.0p

不動産事業売上高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
一括借上	527,485	91.6%	562,219	91.5%	6.6%	594,518	91.4%	5.7%
営繕工事	22,991	4.0%	21,095	3.4%	△8.2%	21,368	3.3%	1.3%
不動産仲介	10,577	1.8%	11,737	1.9%	11.0%	11,297	1.7%	△3.8%
家賃保証事業	4,595	0.8%	7,045	1.1%	53.3%	7,878	1.2%	11.8%
電力事業	3,267	0.6%	4,810	0.8%	47.2%	5,904	0.9%	22.7%
賃貸事業	4,519	0.8%	4,707	0.8%	4.2%	4,539	0.7%	△3.6%
その他	2,710	0.4%	2,778	0.5%	2.5%	5,106	0.8%	83.8%
合計	576,146	100.0%	614,394	100.0%	6.6%	650,613	100.0%	5.9%

<主要3社(注1)の入居者斡旋件数>

(単位：件)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
居住用	172,758	183,764	6.4%	195,934	6.6%
事業用	2,308	2,079	△9.9%	1,977	△4.9%
合計	175,066	185,843	6.2%	197,911	6.5%

<期末家賃ベース入居率(注2)推移>

	前々第3四半期 連結会計期間末	前第3四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第3四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
居住用	96.0%	96.2%	0.2p	96.4%	0.2p
事業用	98.1%	98.4%	0.3p	98.3%	△0.1p

(注1) 当社グループは、平成29年5月より、当社、大東建託パートナーズ株式会社、大東建託リーシング株式会社を当社グループ主要3社と位置付け、新たな体制を始動いたしました。

(注2) 家賃ベース入居率=100%-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)%

③ その他の事業

その他の事業につきましては、LPガス供給事業を行う株式会社ガスパルのLPガス供給戸数の増加、介護施設を運営するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加及び土地オーナー様・入居者様へ家賃や家財を補償する少額短期保険ハウスガード株式会社の契約者数の増加などにより、その他の事業売上高が前年同期比25.2%増の417億64百万円、営業利益は前年同期比21.6%増の79億51百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
その他の事業売上高	29,348	33,368	13.7%	41,764	25.2%
その他の事業総利益 (その他の事業総利益率)	11,096 37.8%	12,536 37.6%	13.0% △0.2p	14,400 34.5%	14.9% △3.1p
営業利益 (営業利益率)	6,229 21.2%	6,541 19.6%	5.0% △1.6p	7,951 19.0%	21.6% △0.6p

その他の事業売上高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
金融事業	3,915	13.3%	4,549	13.6%	16.2%	5,371	12.9%	18.1%
その他	25,432	86.7%	28,819	86.4%	13.3%	36,393	87.1%	26.3%
合計	29,348	100.0%	33,368	100.0%	13.7%	41,764	100.0%	25.2%

<LPガス供給戸数推移>

(単位：戸)

	前々第3四半期 連結会計期間末	前第3四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第3四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
供給戸数	239,265	268,316	12.1%	277,788	3.5%

<ケアパートナー施設数推移>

(単位：施設)

	前々第3四半期 連結会計期間末	前第3四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第3四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
デイサービス施設数	72	76	5.6%	77	1.3%
保育施設数	6	11	83.3%	14	27.3%
訪問介護施設数	1	2	100.0%	3	50.0%

(注) 前々第3四半期連結会計期間末においては、ケアパートナー株式会社の決算日は2月末日であったため、11月末の施設数を記載しております。

<マレーシアホテル平均稼働率推移>

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
平均稼働率	72.5%	72.6%	0.1p	79.7%	7.1p

(注) DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から9月の平均稼働率を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末比676億66百万円減少して、7,137億64百万円となりました。これは主に、完成工事未収入金等348億78百万円及び投資有価証券82億28百万円が増加した一方、現金預金1,128億39百万円が減少したことによるものです。

負債につきましては、前期末比797億57百万円減少して、4,261億88百万円となりました。これは主に、未払法人税等185億63百万円、前受金182億92百万円、賞与引当金159億2百万円、未成工事受入金114億12百万円、1年内返済予定の長期借入金69億1百万円及び長期借入金58億96百万円が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末比120億90百万円増加して、2,875億76百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により785億61百万円増加した一方、配当金の支払いにより439億64百万円及び自己株式の取得（株式給付信託による取得を含む）により279億79百万円減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比5.4ポイント増加して40.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、平成29年4月28日に公表しました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	248,180	135,341
金銭の信託	22,000	19,500
完成工事未収入金等	38,297	73,176
有価証券	18,509	19,594
未成工事支出金	14,841	16,940
その他のたな卸資産	5,803	7,190
前払費用	63,020	65,240
繰延税金資産	19,696	12,839
営業貸付金	62,736	60,092
その他	16,932	18,740
貸倒引当金	△241	△265
流動資産合計	509,778	428,390
固定資産		
有形固定資産	126,014	126,953
無形固定資産	17,635	21,176
投資その他の資産		
投資有価証券	38,367	46,595
劣後債及び劣後信託受益権	12,857	12,699
その他	80,148	81,769
貸倒引当金	△3,369	△3,819
投資その他の資産合計	128,003	137,244
固定資産合計	271,653	285,374
資産合計	781,431	713,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	43,677	41,677
1年内返済予定の長期借入金	44,074	37,173
未払法人税等	30,751	12,188
未成工事受入金	57,019	45,606
前受金	75,543	57,251
賞与引当金	21,523	5,620
預り金	7,595	8,097
その他	57,804	46,963
流動負債合計	337,990	254,578
固定負債		
長期借入金	10,368	4,472
一括借上修繕引当金	97,405	110,022
退職給付に係る負債	10,203	9,077
長期預り保証金	39,868	37,307
その他	10,109	10,730
固定負債合計	167,955	171,609
負債合計	505,945	426,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	232,978	267,491
自己株式	△15,337	△41,108
株主資本合計	281,243	289,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,526	5,723
繰延ヘッジ損益	△286	170
土地再評価差額金	△7,584	△7,584
為替換算調整勘定	△1,705	△2,455
退職給付に係る調整累計額	△1,429	△1,040
その他の包括利益累計額合計	△8,479	△5,186
新株予約権	398	467
非支配株主持分	2,322	2,311
純資産合計	275,485	287,576
負債純資産合計	781,431	713,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	457,716	466,920
不動産事業売上高	614,394	650,613
その他の事業売上高	33,368	41,764
売上高合計	1,105,479	1,159,298
売上原価		
完成工事原価	312,317	317,604
不動産事業売上原価	559,642	591,199
その他の事業売上原価	20,831	27,363
売上原価合計	892,791	936,168
売上総利益		
完成工事総利益	145,399	149,315
不動産事業総利益	54,751	59,413
その他の事業総利益	12,536	14,400
売上総利益合計	212,687	223,129
販売費及び一般管理費	106,520	111,518
営業利益	106,166	111,611
営業外収益		
受取利息	387	402
受取配当金	196	231
受取手数料	2,682	2,733
雑収入	1,045	1,253
営業外収益合計	4,312	4,622
営業外費用		
支払利息	315	239
貸倒引当金繰入額	31	108
雑支出	753	535
営業外費用合計	1,100	883
経常利益	109,378	115,350
特別利益		
固定資産売却益	3	14
投資有価証券売却益	28	43
特別利益合計	31	57
特別損失		
固定資産除売却損	326	326
減損損失	—	3
特別損失合計	326	330
税金等調整前四半期純利益	109,083	115,078
法人税、住民税及び事業税	33,281	35,131
法人税等調整額	1,647	1,264
法人税等合計	34,929	36,396
四半期純利益	74,154	78,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,062	78,561

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	74,154	78,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	3,196
繰延ヘッジ損益	847	456
為替換算調整勘定	△5,203	△750
退職給付に係る調整額	370	386
その他の包括利益合計	△4,102	3,289
四半期包括利益	70,051	81,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,961	81,853
非支配株主に係る四半期包括利益	90	117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,083	115,078
減価償却費	5,619	7,569
減損損失	—	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	318	474
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,889	△15,903
一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)	12,228	12,616
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△855	△569
受取利息及び受取配当金	△584	△634
支払利息	315	239
売上債権の増減額(△は増加)	△29,236	△34,876
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,877	△2,150
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△1,900	△1,386
前払費用の増減額(△は増加)	△850	△79
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,356	2,640
仕入債務の増減額(△は減少)	3,650	△2,002
未成工事受入金の増減額(△は減少)	695	△11,362
前受金の増減額(△は減少)	△17,378	△18,292
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△4,450	△2,560
その他	△4,109	△11,933
小計	55,135	36,870
利息及び配当金の受取額	1,075	1,087
利息の支払額	△314	△238
法人税等の支払額	△44,472	△52,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,424	△14,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	51,000	41,000
定期預金の預入による支出	△41,000	△31,000
金銭の信託の減少による収入	3,500	2,500
有価証券の取得による支出	△5,902	△13,584
有価証券の売却及び償還による収入	8,715	11,395
有形固定資産の取得による支出	△12,408	△7,867
無形固定資産の取得による支出	△8,587	△6,267
投資有価証券の取得による支出	△6,544	△4,626
その他	153	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,073	△7,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,877	△12,797
自己株式の処分による収入	1,729	1,809
自己株式の取得による支出	△15,176	△27,979
配当金の支払額	△36,472	△43,964
非支配株主への配当金の支払額	△99	△119
その他	△211	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,106	△83,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,698	△683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,454	△105,839
現金及び現金同等物の期首残高	182,631	200,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,176	94,341

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	457,716	614,394	4,549	1,076,659	28,819	1,105,479	—	1,105,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	1,029	240	1,288	2,249	3,537	△3,537	—
計	457,734	615,424	4,789	1,077,947	31,069	1,109,017	△3,537	1,105,479
セグメント利益	82,225	26,733	1,514	110,473	5,027	115,500	△9,333	106,166

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,333百万円には、セグメント間取引消去359百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,693百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	466,920	650,613	5,371	1,122,904	36,393	1,159,298	—	1,159,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	3,040	505	3,549	3,002	6,552	△6,552	—
計	466,924	653,653	5,876	1,126,454	39,396	1,165,850	△6,552	1,159,298
セグメント利益	84,062	28,929	2,261	115,252	5,690	120,943	△9,331	111,611

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業、電力小売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,331百万円には、セグメント間取引消去284百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,616百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社の子会社であるDAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD. は、平成29年11月15日付けでDAISHO ASIA DEVELOPMENT (M) SDN. BHD. の全株式を取得する内容の株式譲渡契約書を締結し、同社を完全子会社化することにいたしました。なお、DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD. の決算日は12月31日であり、当第3四半期連結累計期間においては、平成29年1月1日から平成29年9月30日を連結しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 DAISHO ASIA DEVELOPMENT (M) SDN. BHD.

事業の内容 ホテルの保有、運営等

② 株式取得の相手会社の名称

DAISHO DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.

③ 企業結合を行った主な理由

当社の孫会社であるDAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. はマレーシアのクアラルンプール市においてルメリディアンが運営するホテル事業（以下、ルメリディアンホテルという）を経営しております。一方、今回株式を取得するDAISHO ASIA DEVELOPMENT (M) SDN. BHD. は、ルメリディアンホテルに隣接しているヒルトンインターナショナルが運営するホテル事業（以下、ヒルトンホテルという）を経営しております。

ルメリディアンホテルとヒルトンホテルは隣接しており、当社グループが両ホテルを所有することにより、共同受注による集客力強化や更なるコストダウンを図ることが可能となり、シナジーが十分に見込めると判断しております。

④ 企業結合日

平成29年11月30日（株式取得日）

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑥ 結合後企業の名称

DAISHO ASIA DEVELOPMENT (M) SDN. BHD.

なお、当該企業結合後に名称をDAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD. へ変更しております。

⑦ 取得した議決権比率

100%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD. が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,741百万円
取得原価		13,741百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の消却)

当社は、平成30年1月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 1,240,700株
- (3) 消却予定日 平成30年3月30日
- (4) 消却後の発行済株式総数 75,628,879株

3. 補足情報
(会社別損益概要)
【建設事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
大東建託	473,476	147,949	85,435	62,513	83,623	62,285	461,724	145,704	31.6%
	473,535	146,287	83,732	62,555	78,062	56,751	463,645	142,040	30.6%
大東建設	6,080	249	92	156	216	146	3,083	1,981	64.3%
	4,247	117	69	48	85	143	3,064	1,861	60.7%
大東スチール	3,619	206	58	148	148	96	1,354	758	56.0%
	3,520	182	54	128	129	86	1,160	645	55.6%

【不動産事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
大東建託 パートナーズ ※1	628,365	47,421	14,618	32,802	37,785	27,231	357,441	135,778	38.0%
	592,165	44,167	12,203	31,964	35,354	24,808	319,632	118,560	37.1%
大東建託 リーシング ※2	9,920	4,017	2,865	1,152	1,151	703	66,715	58,260	87.3%
	—	—	—	—	—	—	100	100	100.0%
ハウスリープ ※3	7,878	7,362	2,029	5,332	5,335	3,636	10,003	5,709	57.1%
	7,045	6,599	681	5,917	5,928	4,024	8,578	5,056	58.9%
ハウスコム	7,287	7,057	6,650	407	411	256	7,043	4,807	68.2%
	6,808	6,679	6,369	309	306	189	6,354	4,242	66.8%
ジューシイ出版	2,630	△60	49	△109	△108	△76	851	507	59.6%
	2,553	1	54	△52	△52	△34	842	518	61.5%
ジューシイ 情報センター	8	5	2	2	3	3	197	△569	△288.3%
	33	6	4	2	4	4	193	△572	△295.8%

【金融事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
大東ファイナンス	1,149	900	120	780	780	539	63,416	953	1.5%
	1,037	809	115	694	694	489	61,845	771	1.2%
大東みらい信託	133	133	93	40	40	39	316	306	96.9%
	122	122	81	41	41	40	252	243	96.7%
少額短期保険 ハウスガード	1,712	804	624	179	179	148	1,391	467	33.6%
	1,403	500	497	2	2	△14	946	335	35.4%
ハウスペイメント	387	300	28	271	270	177	786	279	35.6%
	118	44	40	4	3	3	593	73	12.4%
D. T. C. REINSURANCE LIMITED	2,491	1,001	12	988	799	799	4,290	2,208	51.5%
	2,105	805	9	796	806	806	3,870	1,868	48.3%

【その他事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
ガスパルグループ ※4	16,868	7,140	4,783	2,356	2,194	1,528	17,965	9,676	53.9%
	16,411	6,921	4,328	2,593	2,576	1,745	15,244	10,122	66.4%
ケアパートナー ※3	8,808	1,182	680	501	502	315	4,325	2,243	51.9%
	8,832	1,186	685	500	502	310	3,446	2,043	59.3%
大東コーポレート サービス ※3	1,375	348	274	74	112	66	1,002	661	65.9%
	1,350	386	311	75	121	77	949	570	60.1%
大東エナジー	9,139	542	841	△298	△445	△446	2,546	△957	△37.6%
	1,777	115	512	△397	△427	△428	1,490	△359	△24.1%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	2,163	1,007	748	259	480	480	8,165	1,309	16.0%
	1,763	776	682	93	271	271	7,307	1,112	15.2%
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	169	169	0	168	338	323	17,927	17,926	100.0%
	92	92	5	86	172	162	15,735	15,734	100.0%
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	—	—	1	△0	64	64	10,809	10,808	100.0%
	—	—	0	△0	32	33	9,628	9,628	100.0%
DAITO KENTAKU USA, LLC	—	—	0	△0	△377	△377	3,553	3,436	96.7%
	—	—	0	△0	△374	△374	3,429	3,326	97.0%

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	総資産	自己資本	自己資本比率
連 結	1,159,298	223,129	111,518	111,611	115,350	78,561	713,764	290,622	40.7%
	1,105,479	212,687	106,520	106,166	109,378	74,062	694,697	269,966	38.9%
連 単 倍 率	2.45	1.51	1.31	1.79	1.38	1.26	1.55	1.99	—
	2.33	1.45	1.27	1.70	1.40	1.31	1.50	1.90	—

上段：当第3四半期連結累計期間

下段：前第3四半期連結累計期間

- ※1 大東建託パートナーズ株式会社は、平成29年4月1日に大東建物管理株式会社から社名を変更しております。
 ※2 大東建託リーシング株式会社を、平成28年11月1日に設立いたしました。
 ※3 ハウスリース株式会社、ケアパートナー株式会社、大東コーポレートサービス株式会社の決算日を、前第1四半期連結会計期間において2月末日から3月31日に変更しております。
 ※4 ガスパルグループは、株式会社ガスパル、株式会社ガスパル九州、大東ガスパートナー株式会社、株式会社ガスパル中国、株式会社ガスパル四国の5社で構成され、グループ内での連結相殺後の金額を表示しております。